

平成 25 年度 施策・基本事業評価表(平成 24 年度振り返り)

作成日 平成 25 年 9 月 2 日

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり
施策No.	7	施策名	工業・商業の振興
主管課名	商工観光課	主管課長名	堀 昭禎
関係課名	企画政策課、埋没林博物館、水族博物館		

施策が目指す点	<ul style="list-style-type: none"> ・市内企業が、独自の企画・開発・技術・販売などの経営基盤を強化し、活性化しています。 ・大学や大学校などと企業が連携し、新しい発想の商品開発が進められています。 ・新規創業により新たな雇用が生まれ、まちに活気があります。 ・中心商店街がにぎわい、商業が活発化しています。
---------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・業・民	<ul style="list-style-type: none"> ・企業は地元雇用を進めます。 ・地元商店街で買い物します。 ・地元商店街は、もちよりの市などの開催で買い物支援を進めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と大学や大学校などが連携できる場を提供しています。 ・新規創業のための補助金制度等による支援を行っています。 ・地元商店街振興のための支援を行っています。 ・企業の技術者養成のため、魚津地域職業訓練センターを設置しています。
	その他	

区分	単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	—	—	13 (13)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
うち基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	7 (7)			
うち基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)			
うち基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (2)			
うち基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	2 (2)			
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の数(うち自治事務数)	本数	—	—	1 (1)			
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)	千円	—	—	875,601	0	0	0
うち基本事業①を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	550,272			
うち基本事業②を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	13,300			
うち基本事業③を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	188,350			
うち基本事業④を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	12,050			
うち基本事業(その他)を構成する事務事業の事業費小計	千円	—	—	111,629			
C. 施策に携わる正規職員数合計	人	—	—	23			
D. 事務事業に要する年間総時間	時間	—	—	5,060			
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費4,399円)	千円	—	—	22,259			
F. トータルコスト (B+E)	千円	—	—	897,860	0	0	0
市民1人あたりにおける施策の							
G. 事業費 (定義式 : B/人口)	円	—	—	19,759			
同上							
H. 人件費 (定義式 : E/人口)	円	—	—	502			
同上							
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)	円	—	—	20,261			

参考	魚津市の人口	人	—	—	44,315		
----	--------	---	---	---	--------	--	--

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興								
施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み	基本事業名①		事業内容(活動内容)								
	中小企業の経営基盤の強化		優秀な技術者育成のための支援や制度融資及びニーズに合った助成制度の充実や、商工会議所と連携した、中小企業の経営基盤強化をめざします。								
	①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	ものづくり青年技能者全国大会等出場奨励金		市内の青年技能者へ県外の全国大会等出場者に対し奨励金を支給しています。								
	小口制度貸付事業		小口制度貸付事業として金融機関へ6倍協調で資金預託し、低利で貸付する制度です。								
	中小企業金融対策事業		県信用保証協会の保証料に対する助成制度です。								
	中小企業活性化支援事業		新規創業やホームページ製作などに対する助成制度です。								
	基本事業①の目的【意図】		中小企業の経営安定で、企業の元気と市民の雇用機会が拡大しています。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	法人市民税額		千円	368,875	400,000	450,000	457,500	465,000	472,500	480,000	600,000
					509,368	509,592	499,507				
	製造品出荷額		億円	751	793	834	875	917	959	1,000	1,300
					1,512	未発表	未発表				
	基本事業名②		事業内容(活動内容)								
	起業の支援		新たな事業開始することを融資面や補助制度面で支援し、起業に必要な企業用地や未活用企業施設の紹介などを進めます。								
	②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	独立開業資金貸付事業		市民で25才以上の方で、同一業種に3年以上勤務し、同一事業を市内で開業する方への資金貸付制度です。								
	中小企業活性化支援事業(再掲)		新規創業やホームページ製作などに対する助成制度です。								
	企業立地事業		工場等新設または増設の場合の用地・建物・設備取得経費及び電気料金等への助成制度です。								
	基本事業②の目的【意図】		企業誘致が進み、地域振興が進んでいます。								
	成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
	新規創業事業所数		事業所	4	5	5	5	5	5	6	6
					5	4	7				
	基本事業名③		事業内容(活動内容)								
	企業立地の促進		魚津市の企業立地のよさや北陸職業能力開発大学校や他の大学などとの産学連携について情報発信するとともに、各種補助制度、融資制度による支援を行い、企業立地を促進します。								
	③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
	企業立地事業(再掲)		工場等新設または増設の場合の用地・建物・設備取得経費及び電気料金等への助成制度です。								
企業誘致推進事業		県の企業誘致セミナーに合わせて東京・大阪方面での誘致PRや誘致パンフレットを作成しています。									
産学連携(共同研究)事業		富山大学に市職員を共同研究員として派遣し「魚津の水循環」と「魚津三太郎プロジェクト」に取り組み、北陸職業能力開発大学校との連携では蜃気楼シミュレータ展示システムやホタルイカ生態解説システムの開発をはじめ、漁協や農協との共同研究などを行っています。									
基本事業③の目的【意図】		企業立地が進み、地域経済が潤うことで活性化されています。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
新規立地企業数(件数/年度)		社	0	1	1	1	1	1	1	1	
				0	0	0					
基本事業名④		事業内容(活動内容)									
魅力ある商業活動の推進		商店街独自イベントの開催、商店街での他団体などの事業展開によるにぎわいの創出や空き店舗対策などの取組みを支援し、中心商店街の活性化に結びつけます。									
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)									
商店街活性化事業		商店街連盟振興事業に対する補助金の交付と意見交換会の開催しています。									
中心商店街空き店舗新規開店支援		中心商店街空き店舗新規開店助成金の交付しています。									
中央通りチャレンジショップ支援		中央通りチャレンジショップ助成金の交付しています。									
中小企業活性化支援事業(再掲)		新規創業やホームページ製作などに対する助成制度です。									
基本事業④の目的【意図】		中心商店街が活性化し、にぎわいのある商店街ができています。									
成果指標名		単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)					27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)	
魚津市商店街連盟加入店舗数		店	128	128	129	129	130	130	131	136	
				128	128	131					

施策No.	7	施策名	工業・商業の振興
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆中小企業の経営基盤の強化及び企業の支援の面からして、リーマンショック後は日本全体の景気が低迷し、工業・商業共に業績が悪化しており、法人市民税額が減少するなど依然として厳しい状況にあります。 ◆企業立地の推進としては、市で所有する企業用地が無い為、民間の用地を対象に企業立地を進めてきたが、成果につながっていません。 ◆魅力ある商業活動の推進については、中心商店街での各種イベントを創出し開催するものの、少子高齢化と郊外型の大型商業施設の進出で大きな成果に繋がっていません。 		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆法人市民税額については、当市同様に近隣他市も依然として低迷しており厳しい状況にあります。 ◆新規創業事業所や新規立地企業数は近隣他市においても大きな差はありません。 ◆商店街の店舗数においても近隣他市においては差は無く、活性化のためのイベント開催などを行っています。 ◆経済情勢は日本全体のものであり、近隣他市においては差はありません。 		
24年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆法人市民税額が減少するなど、企業の経営は依然厳しく、新規雇用や事業投資に対しては依然慎重であり、住民の期待水準には達していません。 ◆中心商店街での新規創業はあるものの、住民ニーズが郊外型の大型商業施設に集中する傾向があり、住民の期待水準と一致しない部分があります。 ◆国内主要産業の経営悪化による国内産業の低迷、欧州通貨問題による世界経済の混迷など、明るい兆しが見えない状況にあります。 		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆産学交流による市内企業及び団体と北陸職業能力開発大学の技術交流を行いました。 ・魚津漁業協同組合と共同でバイ貝の大きさ選別機、カワハギ活きぐめ装置を開発しました。 ・魚津市農業協同組合と共同で玉ねぎの検査・分別システムを開発しました。 ・委託事業により、たてもん祭りの展示装置を開発・作成しました。 ・委託事業により、市民バスロケーションシステムを開発しました。 ・小学校への出前授業や〇〇魚津での「ものづくり体験」を開催しました。 ◆県が主催する企業誘致セミナーに参加し、企業誘致PRを進めました。 ◆企業誘致用パンフレットを作成し、関連機関への送付や企業訪問などに活用しました。 ◆中心商店街において、新規創業支援のチャレンジショップや賑い創出のための銀座ワイワイもちより市や中央通りいっしやい市などの開催支援を行いました。 		
	3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
<ul style="list-style-type: none"> ◆商工会議所との連携による企業の経営支援に向けた支援事業の推進 ◆新規創業支援の強化と、企業誘致拡大のための用地確保に向けたマッチング支援 ◆産学交流による市内企業及び団体と北陸職業能力開発大学校との技術交流の更なる推進 ◆金融円滑化法終了後の中小企業における資金繰りの支援 ◆中心商店街の課題として、個人財産である防火建築帯の改修と個人事業主の集まりである商店街再生のための地元協議へ支援 ◆地元中小企業や生産者等を対象に、産学官金が連携し人材育成塾を開催 			

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	施策の重要度	一般
	<p>経済情勢は明るい兆しはあるものの、企業の事業継続には、まだまだ支援が必要な状況です。地域経済を支えている地元企業の魚津市定着の継続を図るため、小口事業資金等保証料の100%助成や小規模事業者経営改善資金利子補給の新設を実施しているが、今後も助成制度の内容を説明し、活用に向けたPRに努めるとともに、企業ニーズに合わせた助成制度の見直し拡充を推進していきます。</p> <p>商業の振興では、商店街再生に向け、中央通り商店街等が、中小企業庁の認定商店街の認定に取り組んでいることから、計画策定に向けた支援を行います。</p> <p>また、「魚津三太郎塾」での取り組みや北陸能開大との共同研究といった産学官金の連携を強め、技術開発等に意欲的な企業と大学等への取次ぎを行うなど次世代の人材育成や新規創業に向けた起業支援を進めます。</p>	

行政経営 戦略会議 評価 (施策の課題 及び方針)	施策の重要度	一般
	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域経済及び雇用を支えている地元中小企業に対する助成・融資制度を拡充します。 ◆商業振興に関しては、今後の街づくりの方向性も鑑み、賑わい創出・空き店舗対策などの支援を行います。 	